

2016年3月期 第1四半期 決算説明資料

2015年8月13日



スパークス・グループ株式会社
<http://www.sparx.jp/>



世界で最も信頼・尊敬される、
インベストメント・カンパニーになる。



2016年3月期 第1四半期の業績



▶ **営業収益は、残高報酬、成功報酬ともに増加**

21.88億円 (前年同期:13.07億円、67.4%増)

▶ **営業利益は、営業収益の拡大に伴い大幅増**

6.61億円 (前年同期:0.81億円、714.1%増)

⇒ (簡易)営業キャッシュフロー：**+8.09億円** (前年同期:+2.98億円、171.4%増)

▶ **純利益も、大幅増。**

6.02億円 (前年同期:2.38億円、152.8%増)

2016年3月期 第1四半期決算(P/L)(1)



▶ 運用資産(AUM) :

第1四半期末AUM : 1兆1億円(前年度末:9,241億円、8.2%増)
第1四半期(3ヶ月)平均AUM : 9,930億円(前第4四半期(3ヶ月):8,756億円、13.4%増)

日本 : 5,238億円(2015/3末) ⇒ 5,721億円(2015/6末)(9.2%増)
韓国 : 3,840億円(2015/3末) ⇒ 3,978億円(2015/6末)(3.6%増)
アジア全域 : 162億円(2015/3末) ⇒ 301億円(2015/6末)(85.8%増)

【株式運用資産残高】

- ・日本株式: ほぼ全ての戦略において流入超。引き続き好調な運用成績に伴う評価益増。
- ・韓国株式: 第1四半期は、安定的な純流入によるウォン建てAUM増。

⇒しかし、7月末に韓国機関投資家からの解約によって、AUMが大幅減。

ただし、残高報酬料率の低いAUMであるため、連結業績に対する影響は限定的。

- ・アジア株式: OneAsia 投資戦略に対する設定による増加が継続。

【実物資産運用残高】

- ・SATM社が運用する不動産ファンドにおける資産購入による残高増。

(注1) 「第1四半期(3ヶ月)平均AUM」「前第4四半期(3ヶ月)」は、当該各四半期に含まれる各月末AUM合計を、それぞれの月数で除して算出している。

(注2) 運用資産残高は、当社子会社に対する当社持分に係らず、連結に含まれる全ての運用子会社の運用資産残高の100%を記載している。また、2015年6月末の運用資産残高は速報値ベースである。以下、本資料中同様。

(注3) SATM社は、当社子会社スパークス・アセット・トラスト&マネジメント社の略称。以下、本資料中同様。

2016年3月期 第1四半期決算(P/L)(2)



▶ 営業収益: 21.88億円 前年同期比67.4%増 ⇒ 詳細はP.8

- ・AUM増加に伴う残高報酬増。
- ・主として、日本株市場の上昇及び好調な運用成績により成功報酬が大幅増。

残高報酬	: 14.19億円	(前年同期: 10.85億円、30.8%増)
成功報酬	: 5.81億円	(前年同期: 0.40億円、1,328.9%増)
その他収益	: 1.86億円	(前年同期: 1.81億円、2.9%増)

▶ 営業費用・一般管理費: 15.27億円 前年同期比24.5%増 ⇒ 詳細はP.12

【増加要因】: 積極的な事業展開に向けたビジネス基盤拡充に伴う諸経費増
残高報酬増に伴い、支払手数料が増加
業績に連動した賞与引当金繰入が増加

【減少要因】: 前年同期に比して、のれん償却額が減少

(簡易)営業CF	: 8.09億円	(前年同期: 2.98億円、171.4%増)
営業利益	: 6.61億円	(前年同期: 0.81億円、714.1%増)

(注1) 「(簡易)営業CF」は、簡便的に「営業利益」に「のれん償却額」を足し戻して算出している。

(注2) 成功報酬には、管理上、不動産の購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な手数料を含めている。

連結損益計算書の概要



		2015年3月期		2016年3月期	
		第1四半期	(参考) 通期	第1四半期	前年同期比
運用資産残高(AUM)平残	(億円)	7,143	7,936	9,930	+39.0%
営業収益	(百万円)	1,307	6,654	2,188	+67.4%
営業費用・一般管理費	(百万円)	1,226	5,231	1,527	+24.5%
営業利益	(百万円)	81	1,422	661	+714.1%
経常利益	(百万円)	106	1,731	734	+589.2%
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益	(百万円)	238	1,499	602	+152.8%
従業員(四半期末・期末)	(人)	130	117	119	▲8.5%
TOPIX(四半期末・期末)		1,262	1,543	1,630	+29.1%
日経平均株価(四半期末・期末)	(円)	15,162	19,206	20,235	+33.5%
KOSPI(四半期末・期末)		2,002	2,041	2,074	+3.6%

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 「従業員(期末)」は、役員を含まない従業員数。また、従業員の拠点別内訳は以下のとおり。なお、2015年6月末の役職員(社外役員など含む)合計は、144人。

	2014年6月	2015年6月
東京	73人	72人
韓国	38人	32人
香港	19人	15人

営業収益の内訳



	2015年3月期		2016年3月期	
	第1四半期	(参考) 通期	第1四半期	前年同期比
残高報酬 (百万円)	1,085	4,784	1,419	+30.8%
料率(手数料控除後) (%)	0.52%	0.52%	0.50%	▲0.01
成功報酬 (百万円)	40	1,157	581	+1328.9%
対AUM付帯比率 (%)	50.6%	45.5%	45.5%	▲5.1
その他営業収益 (百万円)	181	712	186	+2.9%
営業収益 合計 (百万円)	1,307	6,654	2,188	+67.4%

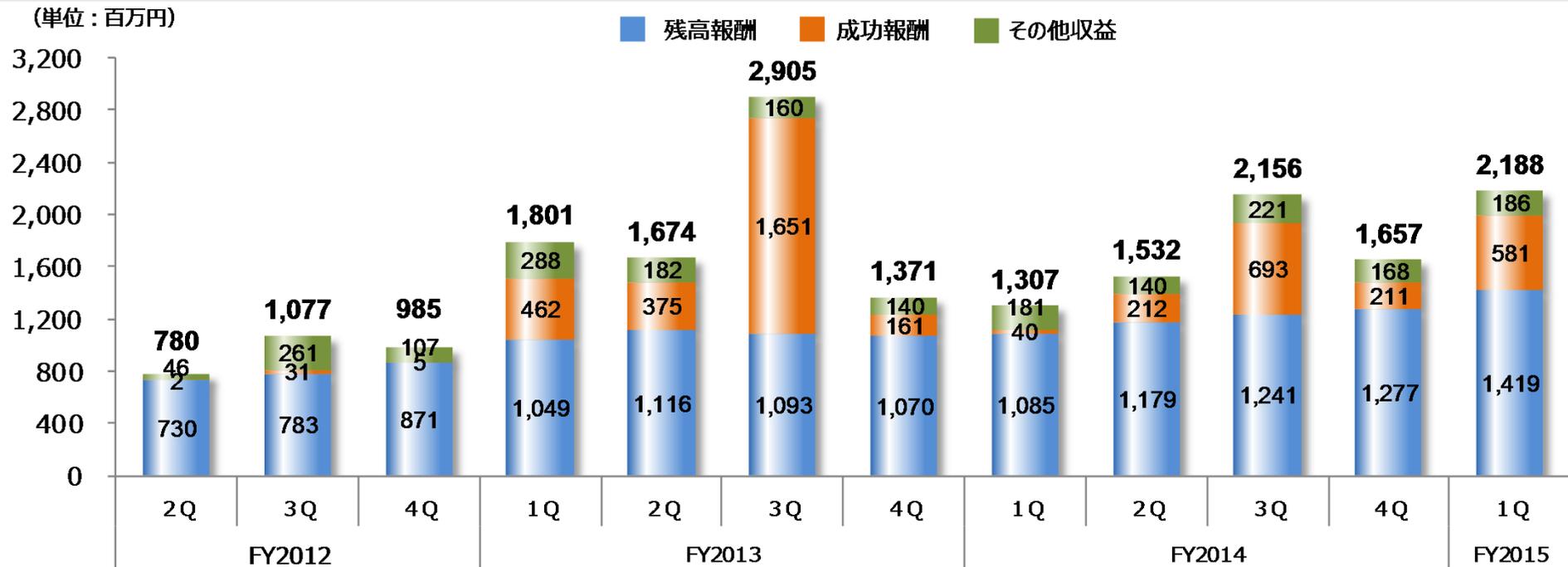
(注1) 上記表中の数字は「前年同期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」については、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」の「前年同期比」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「前年同期比」は変化率ではなく、単純な増減を表示している。

(注2) 「残高報酬・料率(手数料控除後)」 = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高

(注3) 成功報酬には、管理上、不動産の購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける手数料を含めている。

(注4) 「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」 = 四半期末・期末において成功報酬が付帯している運用資産残高 ÷ 四半期末・期末運用資産残高

＜ご参考＞ 営業収益の四半期推移



(単位：百万円)	FY2012			FY2013				FY2014				FY2015
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
残高報酬	730	783	871	1,049	1,116	1,093	1,070	1,085	1,179	1,241	1,277	1,419
成功報酬	2	31	5	462	375	1,651	161	40	212	693	211	581
その他収益	46	261	107	288	182	160	140	181	140	221	168	186
営業収益計	780	1,077	985	1,801	1,674	2,905	1,371	1,307	1,532	2,156	1,657	2,188

(参考)

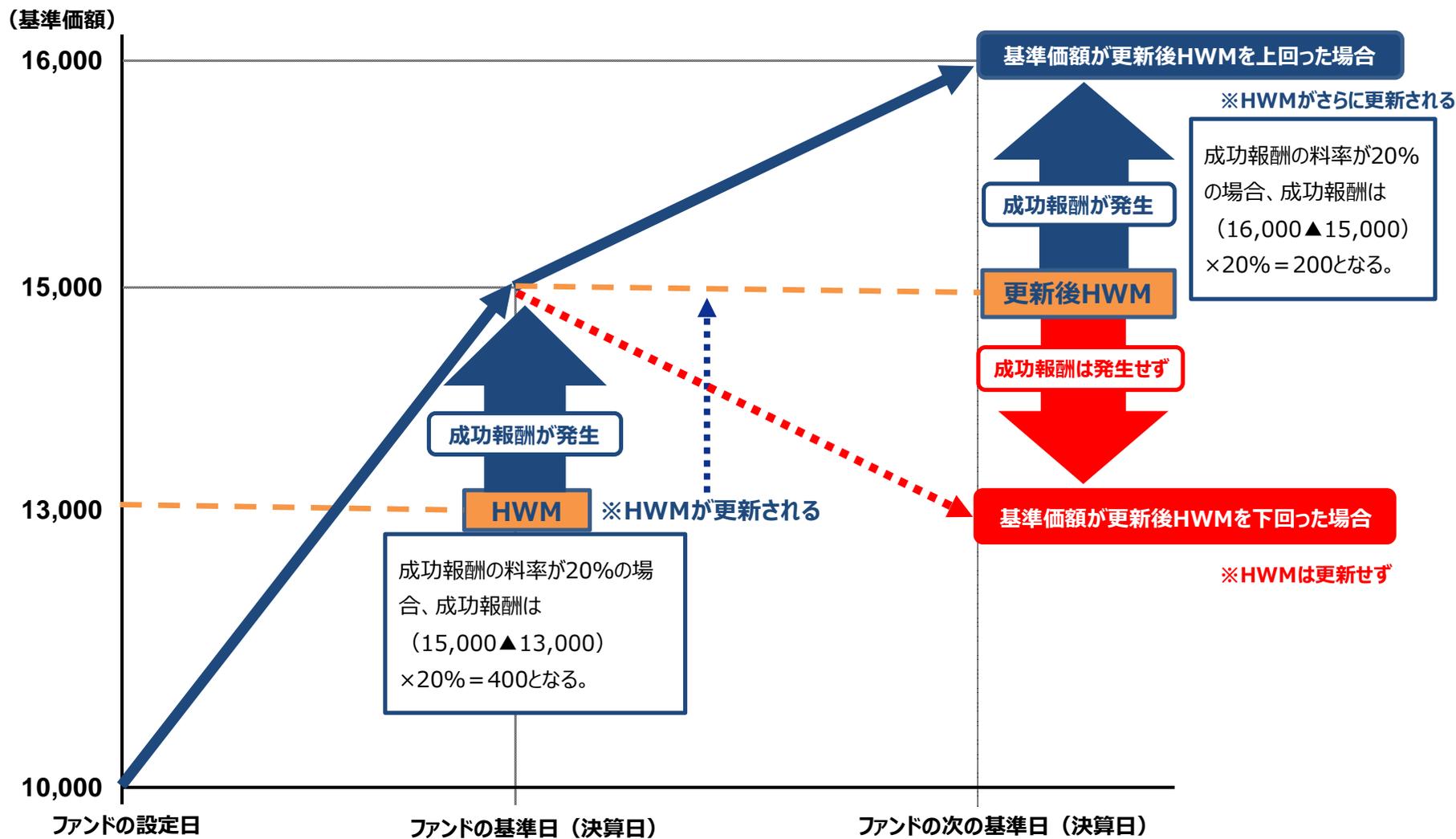
運用資産残高 (億円) (3ヶ月平均)	4,642	5,369	6,232	6,763	6,742	7,038	6,778	7,143	7,788	8,060	8,756	9,930
残高報酬料率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.55%	0.52%	0.50%	0.55%	0.58%	0.54%	0.53%	0.52%	0.53%	0.53%	0.51%	0.50%
成功報酬付帯比率	51.9%	46.3%	48.9%	46.9%	48.9%	51.3%	54.4%	50.6%	50.2%	49.0%	45.5%	45.5%
日経平均株価	8,870	10,395	12,397	13,677	14,455	16,291	14,827	15,162	16,173	17,450	19,206	20,235

(注1) 成功報酬には、管理上、不動産の購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な手数料を含めている。

<ご参考> 成功報酬の仕組み



成功報酬は、ファンドの決算日時点で基準価額がHWMを超える部分に対して発生

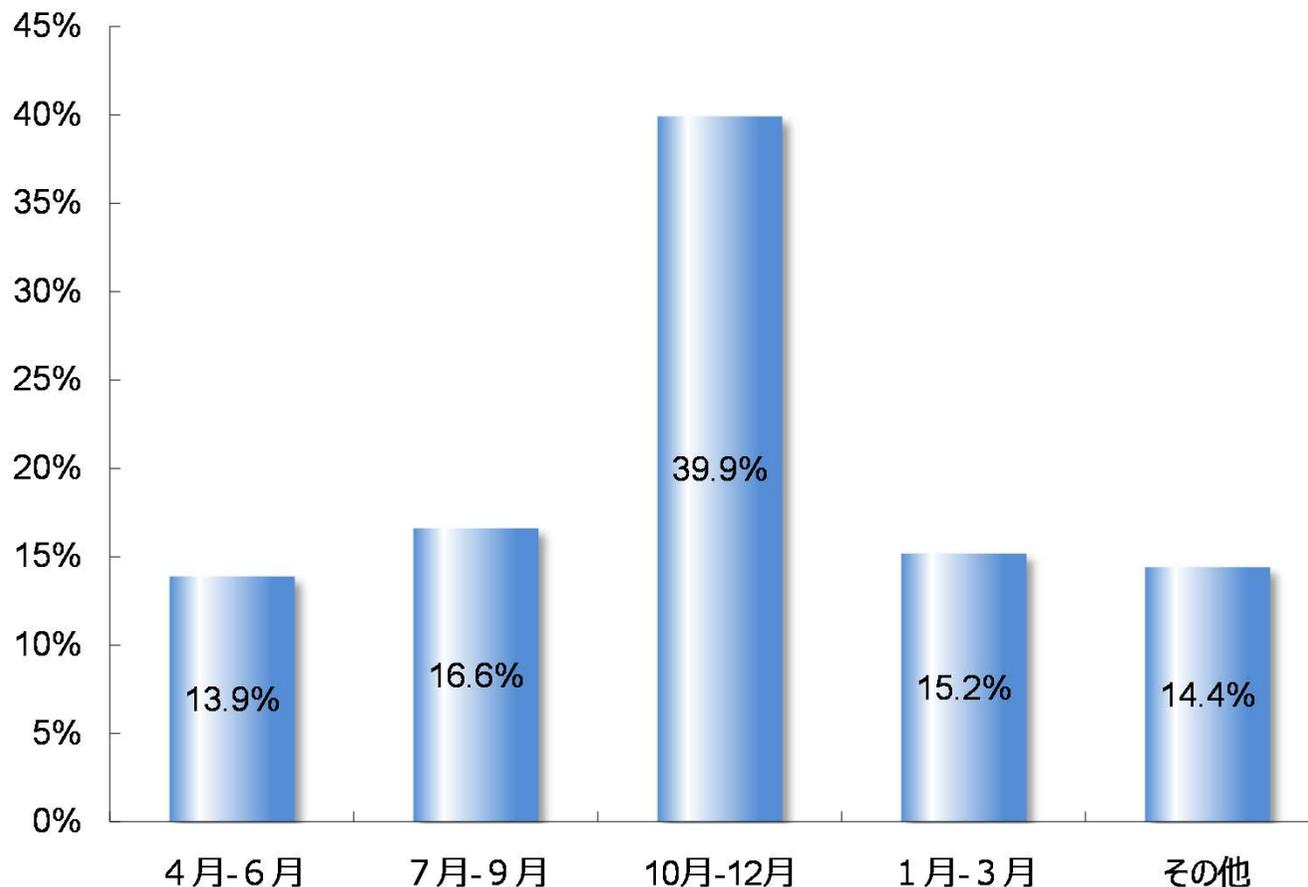


(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。
 (注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20%として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーターマークの略。
 (注3) ファンドの基準日において成功報酬が発生した場合、「HWM」は更新されます。

(SAM社) 成功報酬付ファンドー計算基準日分布状況



成功報酬の計上基準日（決算日）は第3四半期に集中



(注1) SAM社が運用するファンド(「ファンド」とは、投資信託あるいは投資一任口座を指す。以下同様)のうち成功報酬が付帯している残高(2015年6月末)を、成功報酬の基準日および支払いが確定する月ごとに分類し、その割合をグラフ化したもの。このうち、各計算基準日において各契約に定める要件を充たした場合にのみ、成功報酬を頂くことができるものであって、今後発生する成功報酬を明示するものではありません。

(注2) 複数の支払時期があるファンドについては、該当ファンドの残高を各支払月に分割計上し、支払時期が定期的に発生しないファンドについては、「その他」に含めて上記割合を算出している。

(注3) 上記の%は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。また上記の数字は、社内データによる概算値である。

(注4) SAM社は、当社子会社スパークス・アセット・マネジメント社の略称。以下、本資料中同様。

営業費用及び一般管理費の内訳



(単位：百万円)	2015年3月期		2016年3月期	
	第1四半期	(参考) 通期	第1四半期	前年同期比
支払手数料	166	814	215	+29.7%
人件費	409	2,006	633	+54.7%
委託計算費	4	17	4	+4.2%
旅費交通費	47	146	36	▲22.3%
不動産賃借料	65	239	72	+10.3%
事務委託費	67	261	93	+38.2%
減価償却費	13	56	12	▲9.3%
その他	234	967	309	+32.1%
のれん償却額	216	722	147	▲31.8%
営業費用・一般管理費 計	1,226	5,231	1,527	+24.5%
うち経常的経費	847	3,328	929	+9.7%

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

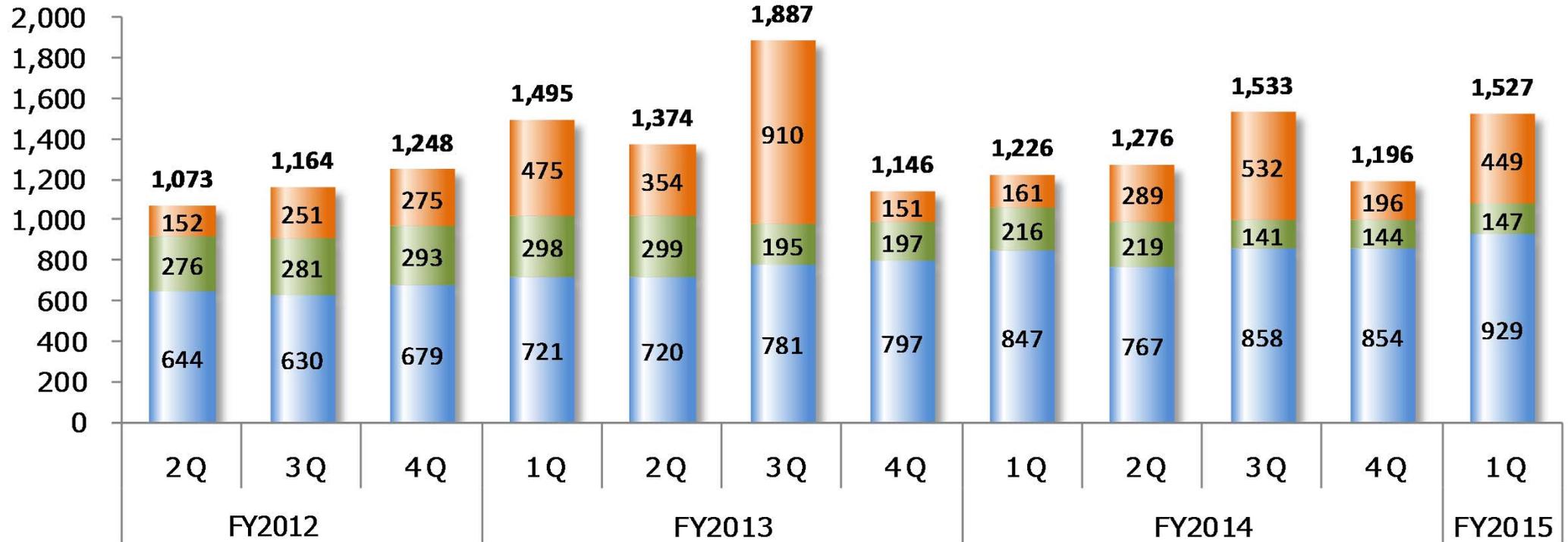
(注2) 上記表中の「人件費」には、給与の他、法定福利費、賞与、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

(注3) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

＜ご参考＞営業費用及び一般管理費の四半期推移

(単位：百万円)

■ 経常的経費 ■ のれん償却費 ■ 支払手数料・賞与等



(単位：百万円)	FY2012			FY2013				FY2014				FY2015
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
経常的経費	644	630	679	721	720	781	797	847	767	858	854	929
のれん償却費	276	281	293	298	299	195	197	216	219	141	144	147
支払手数料・賞与等	152	251	275	475	354	910	151	161	289	532	196	449
営業費用・一般管理費計	1,073	1,164	1,248	1,495	1,374	1,887	1,146	1,226	1,276	1,533	1,196	1,527

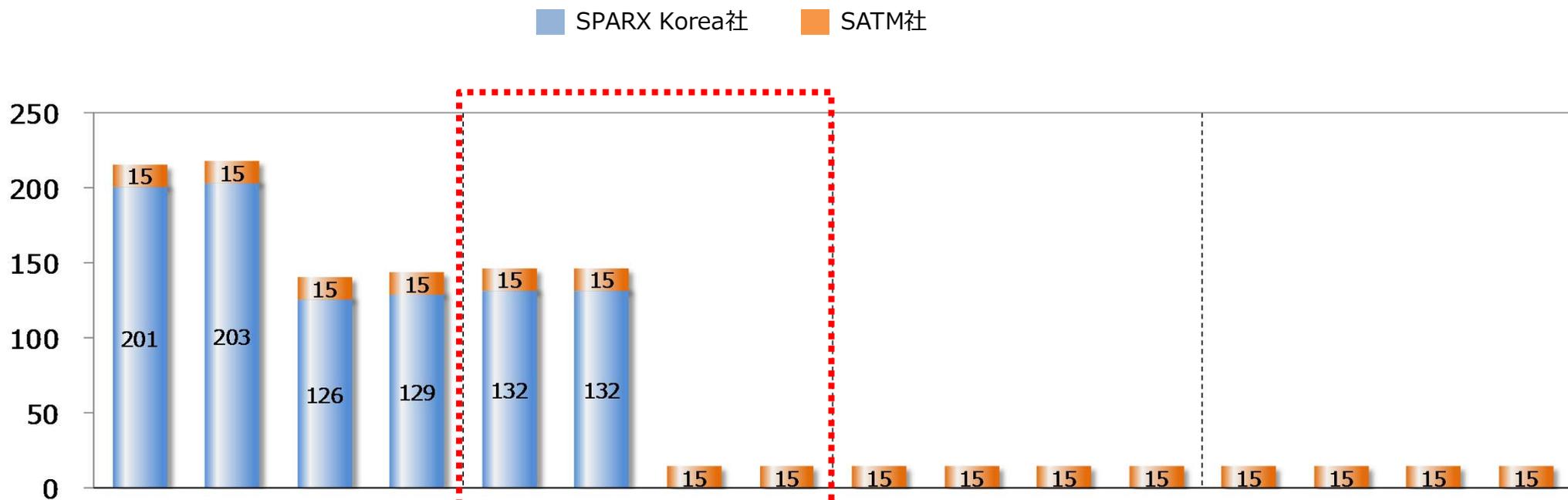
(注) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

のれん償却スケジュール



韓国子会社に係るのれんは2015年9月末で償却完了

(単位：百万円)



2015年 3月期				2016年 3月期				2017年 3月期				2018年 3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
216	219	141	144	147	147	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
722				326				61				61			

4億円減少

(注1) 韓国ウォン建ののれんが含まれているため、一部為替変動の影響を受ける(今後ののれん償却費については、1韓国ウォン = 0.1105円で算定)。

(注2) SATM社に係るのれん償却は、年間61百万円(償却期間5年)。

	2015年3月期 通期	2016年3月期 (年換算ベース)
AUM平残 (億円)	7,936	9,930
残高報酬料率 (手数料控除後) (%)	0.52	0.50
残高報酬 (手数料控除後) (百万円)	4,132	5,000
経常的経費 (百万円)	3,328	3,717
基礎収益 (百万円)	+804	+1,283

※ 基礎収益とは、残高報酬（手数料控除後）の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標として用いています。



経常的経費の増加を大きく上回る残高報酬の増加により、基礎収益は増加

(注1)「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

(注2)「残高報酬(手数料控除後)」は、「AUM平残」に「残高報酬料率(手数料控除後)」を乗じて算出している。なお算出には、表示単位未満を含めた数値を用いていることから、上記、単位未満切捨て後の数値を単純に乗じても「残高報酬(手数料控除後)」に必ずしも一致しない。

(注3)「2016年3月期(年換算ベース)」は、第1四半期の実績を基に年換算した金額を記載している。

(注4)上記表中数字は単位未満を切り捨て表示している。

基礎収益の四半期推移



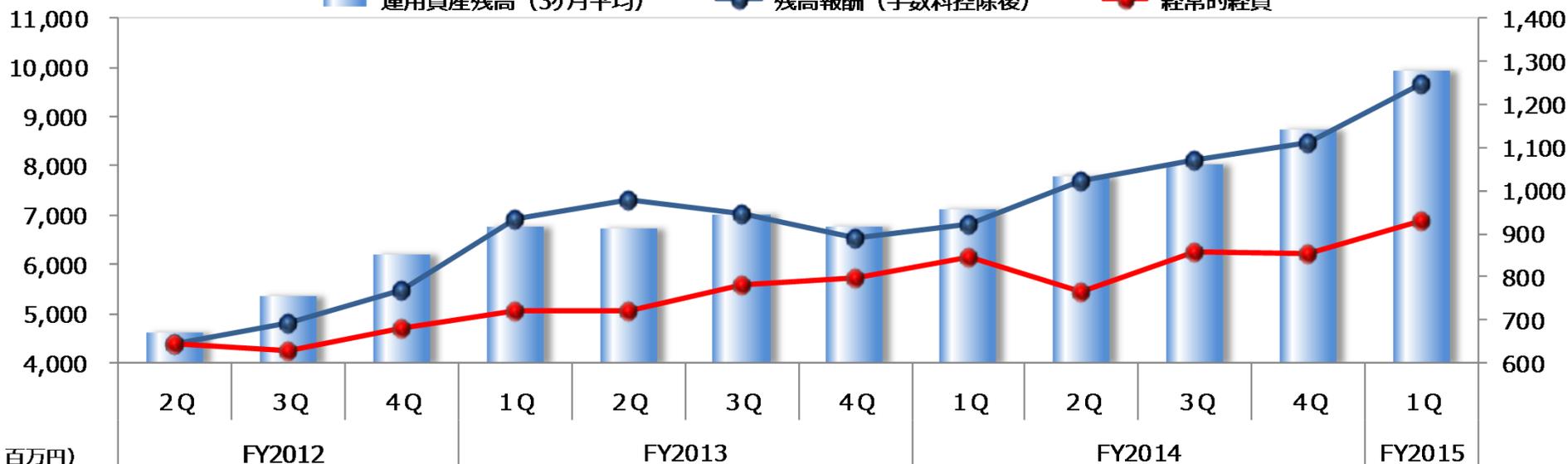
運用資産平均残高

(単位：億円)

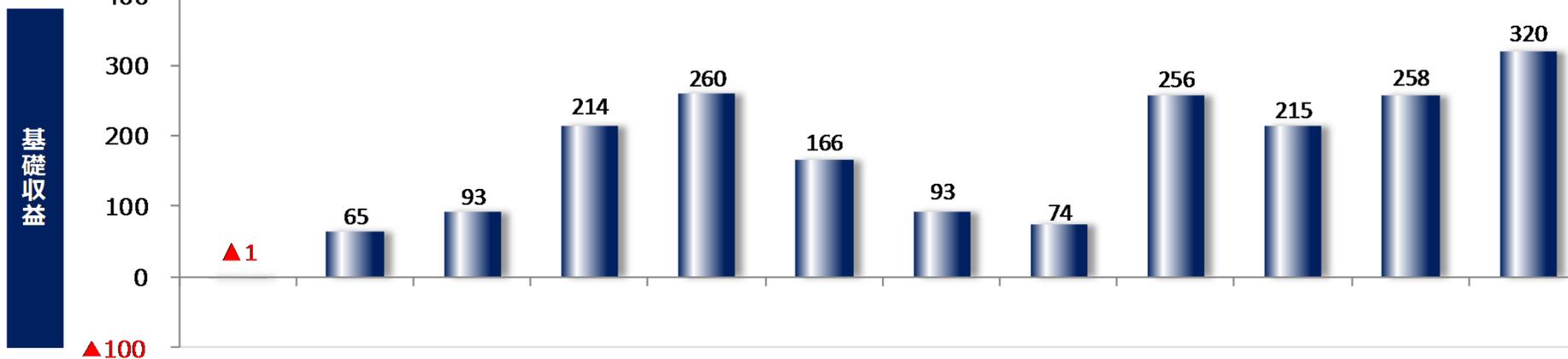
残高報酬(手数料控除後)・経常的経費

(単位：百万円)

■ 運用資産残高(3ヶ月平均) ● 残高報酬(手数料控除後) ● 経常的経費



(単位：百万円)



(注1) 「残高報酬(手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出している。

(注2) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

▶ストックとフローの両面から見て、十分な手元流動性

- ・有利子負債:30.0億円 + 未払金等:7.2億円 = 約37.2億円に対し、現預金:123億円+ 未収金等:16.1億円 = 約139.1億円と、「ストック」は十分な水準を維持。
- ・「フロー」である「(簡易)営業キャッシュフロー」もプラス(Q1は8.09億円)。

▶自己資本は、高い安定性を維持

- ・前年度にかかる配当支払(5.1億円)を実行(連結配当性向 34%)。
- ・自己資本比率は高い水準を維持(前年度末67.6%⇒当四半期末67.4%)。
- ・現在の格付けは「BBB-(ポジティブ)」。保守的な財務運営を維持しつつ、収益性が更に改善していることから、格付けの上昇を狙う。

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ150122-01.pdf>



当面の事業拡大に向けての投資等に対しては、潤沢な手元資金によって対応する。更なる事業拡大に向けては、必要資金確保の最適手法を常に模索。

連結貸借対照表の概要



(単位：百万円)	2015年3月	2015年6月	前期末比	
流動資産	15,265	15,640	+374	
うち、現預金	12,709	12,383	▲326	← (簡易)営業CF：809百万円
うち、未収入金等	1,312	1,614	+302	
固定資産	4,184	4,270	+85	
うち、のれん	506	361	▲144	← 今後ののれん償却費については、p.14参照。
うち、投資有価証券	3,275	3,502	+227	← 主にシードマネーの出資及び為替変動(円安)による増加
(資産の部 合計)	19,450	19,910	+459	
未払金等	944	719	▲225	
長期借入金	3,000	3,000	-	← 長期借入金の内訳 1,500百万円 利率：1.365% 1,500百万円 利率：1.396% 返済期限はともに2017年3月
(負債の部 合計)	4,662	4,867	+204	
資本金	8,517	8,574	+56	
資本剰余金	4,053	4,107	+54	
利益剰余金	1,797	1,889	+92	← 配当金 ▲510百万円 四半期純利益 +602百万円
自己株式	▲3,304	▲3,304	-	
株主資本	11,063	11,267	+204	
その他有価証券評価差額金	499	528	+28	
為替換算調整勘定	1,588	1,633	+44	← 主に円安ウォン高の影響により増加
非支配株主持分	1,568	1,588	+20	
(純資産の部 合計)	14,787	15,042	+254	

(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

(注2) 投資有価証券は、当社グループが運用するファンドへのシードマネーを含む。

(注3) 「(簡易)営業キャッシュフロー」は、簡便的に「営業利益」に「のれん償却額」を足戻して算出している。

自己資本比率
2015年3月：67.6%
2015年6月：67.4%

ビジネスの進捗状況と今後の施策

- Equity Investment
- Real Asset Investment

▶ 日本株式運用ビジネス

- ・一貫した投資哲学に基づく運用成績や管理体制に対し、継続して高い評価
- ⇒ 複数の運用コンサルティング会社から、日本株の推奨マネジャーに選定
- ⇒ 複数の運用評価機関より、継続して受賞

(例)【モーニングスター社】:最優秀ファンド賞(国内株式型部門)

【リッパース社】:最優秀運用会社(株式部門) **2年連続!!**

【R&I社】:最優秀ファンド賞(投資信託/国内株式部門)

最優秀ファンド賞(投資信託/エマージング株式マルチリージョナル部門) **3年連続!!!**

【マーサー社】:第13回マーサーMPA(Japan)アワード2015(国内株式大型部門) **3年連続!!!** 等



専門運用評価機関からの外部評価に加え、個人投資家の皆様からも「日本株/アジア株なら SPARX」という圧倒的なご支持をいただけるブランドの構築に繋げる。

第13回マーサーMPA(Japan)アワード2015」 3年連続受賞



2015年7月6日

各位

スパークス・グループ株式会社
代表取締役社長 阿部 修平
(東証JASDAQスタンダード:8739)

「第13回マーサーMPA(Japan)アワード2015」受賞に関するお知らせ
国内株式大型部門(5年)を3年連続受賞!

当社子会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社(代表取締役社長 阿部 修平)が運用する以下の戦略が、第13回マーサーMPA(Japan)アワード2015におきまして下記の通り受賞いたしましたので、お知らせいたします。

国内株式大型部門(5年)

スパークス日本株式長期厳選投資戦略

詳細は、マーサーのホームページ(<http://www.mercer.co.jp/newsroom/2015-mpa-awards.html>)をご覧ください。

今回の受賞を励みに、今後とも一層の商品開発力と運用力の向上を図り、お客さまにご満足いただけるサービスを提供し続けるよう努力してまいりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

<ご参考>マーサーMPAアワードの概要について

マーサーMPAアワードは、マーサー・ジャパンが日本における企業年金、あるいは機関投資家向けのコンサルティング・サービスを提供するために、収集・管理している円ベースの運用リターンの中から、優れた結果を達成した運用プロダクトを讃えるものです。賞の名前は、マーサーで運用リターンを分析するソフトウェアの名前(MPA=Manager Performance Analytics)をとったものです。

注:マーサーMPAアワードは過去の定量結果だけによる表彰であり、マーサーがマーサーの顧客に運用商品を推薦する場合に利用する定性評価とは何の関係もないものです。運用商品のリターン・データは運用報酬控除前であり、顧客が利用する際には、運用報酬の違いを考慮する必要がありますので、表彰対象と同じ期間に表彰された運用商品を使っても、表彰と同一の結果を得られるわけではありません。また、表彰に利用した評価基準が適切な方法であると保証するものではありませんし、表彰のために使ったデータや計算が正しいものであると保証するものでもありません。マーサーはこのアワードを受けた運用会社について何の保証をするものでも責任を持つわけではありません。過去の実績は将来のリターンを保証するものではありません。

Morningstar Award “Fund of the Year 2014” 最優秀ファンド賞受賞



スパークス・新・国際優良日本株ファンド
(愛称: 厳選投資)が

「Morningstar Award “Fund of the Year 2014”」の 国内株式
型部門において最優秀ファンド賞 を受賞しました。

⇒リターン、効率性ともに、他の一般的なアクティブファンドを
圧倒。

⇒日本株ファンドマネジャー平均運用経験年数14年(うち、当
社平均在籍経験年数10年)という、一貫した運用体制に対し
て高い評価。

⇒6月末から、野村証券様での取り扱い開始によりAUM増

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ150130-03.pdf>

Morningstar Award “Fund of the Year 2014”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2014年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2014年12月末において当該部門に属するファンド782本の中から選考されました。

“リップパー・ファンド・アワード・ジャパン2015”

最優秀運用会社(株式部門)を**2年連続**で受賞



THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS 2015
JAPAN

⇒単に1つのファンド、1つの投資戦略に対するものではなく、
日本の株式運用会社として総合的に評価されたもの。

(ご参考)<http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ150316-01.pdf>

リップパー・ファンド・アワードに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。

リップパー・ファンド・アワードは、過去のファンドのパフォーマンスを分析したものであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リップパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

本資料の最後に付記しております「投資信託の留意点」を必ずご覧下さい。

“ R&I ファンド大賞 2015 ” 最優秀ファンド賞を受賞①



スパークス・新・国際優良日本株ファンド(愛称:厳選投資)が「R&I ファンド大賞 2015」の投資信託/国内株式部門において最優秀ファンド賞を受賞しました。

⇒過去3年間の定量評価(シャープ・レシオを採用)が
カテゴリ内で第1位。

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ150422-01.pdf>

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

本資料の最後に付記しております「投資信託の留意点」を必ずご覧下さい。

“ R&I ファンド大賞 2015 ” 最優秀ファンド賞を受賞②



日興・スパークス・アジア中東株式ファンドが「R&I ファンド大賞 2015」の投資信託/
エマージング株式マルチリージョナル部門において**3年連続**で最優秀ファンド賞
を受賞しました。

⇒**過去3年間の定量評価(シャープ・レシオを採用)がカテゴリー内で第1位。**

(ご参考)<http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ150422-01.pdf>

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

本資料の最後に付記しております「投資信託の留意点」を必ずご覧下さい。

▶再生可能エネルギー発電施設への投資

・東京都の「官民連携インフラ・ファンド(官民1号ファンド)」「官民連携再生可能エネルギーファンド(官民2号ファンド)」の他、海外・国内機関投資家からの資金を、順次、投資実行(詳細は次ページ参照)。

⇒投資案件16件(約174MW)、うち売電開始案件10件(約63MW)

⇒官民1号ファンドについては、投資案件への出資が完了。安定した運営実績が蓄積。

⇒官民2号ファンドの組成を完了し、9月まで資金募集中。

⇒風力発電所など、メガソーラー以外にも投資実行を開始。

・上場インフラファンドは、4月末に東京証券取引所にて新市場が開設。

⇒SATM社を運用会社として、上場に向けた準備作業を継続。

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ140730-01.pdf>

再生可能エネルギー発電施設への投資実績



	所在地	出力規模* (MW)	総事業費* (億円)	運転開始時期
芦北メガソーラー	熊本県	8.0	34	2013年12月
佐賀メガソーラー	佐賀県	2.0	7	2013年10月
釧路メガソーラー	北海道	21.7	83	2015年5月
秋田メガソーラー	秋田県	2.7	9	2013年12月
嬭恋メガソーラー	群馬県	2.4	9	2014年1月
中井メガソーラー	神奈川県	9.8	41	2015年4月
富山メガソーラー	富山県	7.7	27	2015年2月
市原メガソーラー	千葉県	2.9	11	2015年2月
栗原メガソーラー	宮城県	15.7	51	2016年8月(予定)
福島松川メガソーラー	福島県	2.7	9	2015年5月
御立岬メガソーラー	熊本県	2.2	7	2016年7月(予定)
常陸大宮メガソーラー	茨城県	21.2	78	2016年8月(予定)
木更津メガソーラー	千葉県	32.0	123	2017年8月(予定)
苫小牧メガソーラー	北海道	2.6	9	2015年5月
新郷村風力	青森県	18.0	110	2018年5月(予定)
栃木メガソーラー	栃木県	22.0	81	2017年4月(予定)
合計	—	173.6	689	—



*上記は2015年6月現在の状況を示しており、単位未滿を切り捨てて表示しております。また、設備工事中のものに関しては、見込みを記載しております。
 **増設部分を含んだ合計容量を記載しております。

▶不動産への投資

・2012年6月に、海外の政府系ファンドからの出資コミットメントを受領して以来、住宅を投資対象資産とする5つの案件へ投資実行(取得資産累計総額約366億円(消費税等含む。匿名組合出資約94億円))し、2015年4月で全ての案件の投資を回収。

⇒更に当該投資家との間で、投資対象資産を、オフィスビルや倉庫、商業施設、ヘルスケア関連施設(老人ホームやクリニックモール)等幅広い投資対象に拡げることを合意し、6つの案件に既に投資実行(取得資産累計総額約187億円(消費税等含む。匿名組合出資約84億円))。

＜第10号案件＞川崎市に所在する倉庫(資産額約50億円。消費税等含む)へ投資

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ150527-01.pdf>

＜第11号案件＞横浜市に所在するホテル(資産額約53億円。消費税等含む)へ投資

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ150624-01.pdf>

⇒国内に設立された私募ファンドは、グループ会社のSATM社が運用受託。



運用資産に対する残高報酬の他、不動産の購入・売却に対しファンドから一時報酬も收受。

海外拠点の状況について

- Hong Kong

- Korea

海外拠点の状況について(1)



▶ Hong Kong (SPARX Asia 社)

- ・One Asia ロング・ショート戦略は、運用実績が蓄積。運用成績は良好。
 - ⇒ 韓国国内投資家に対して、韓国の証券会社を通じて、商品提供を開始。広く投資家に認知されるファンドサイズに到達(7月末AUMは229億円)。
 - ⇒ 欧州の機関投資家と共同シード投資を行い、UCITファンドを設定予定。欧州における本格的な拡大に繋げる。
- ・One Asia ロング・オンリー戦略は、安定した運用成績を維持(p.25参照)
 - ⇒ 日本のファンド・オブ・ファンズを通じて、日本の個人投資家へ提供開始(3月)。
 - ⇒ 更に、日本国内機関投資家向けファンドの新規設定(7月)。

海外拠点の状況について(2)



▶Korea (SPARX Korea社)

・本年2月に社名を、SPARX Koreaに変更。グループ一体となった事業展開をより一層推進するためにブランドを統一。

⇒韓国国内投資家に対して、韓国の証券会社を通じて、日本・HKのグループ会社が運用する商品の提供を開始。

・7月末に、韓国機関投資家(1社)からの解約によって、AUMが大幅減。ただし、当該AUMの残高報酬料率が非常に低いため、連結業績に対する影響は限定的。

⇒過去から、当該大口顧客に対する単一の運用戦略の提供がAUMの大きな割合を占めており、残高報酬料率の低さにつながっているとの経営課題。

⇒顧客基盤と運用戦略の多様化への取組みが成果を上げつつあり、この取組みをさらに加速させて、AUMの回復と収益性の一層の向上を図る。

その他の活動状況

2015年7月22日、トヨタ自動車、三井住友銀行と新ファンド設立に向けた連携で合意



トヨタ自動車、三井住友銀行、スパークス・グループ、 新ファンド設立に向けた連携で合意

- 未来社会を開拓する技術への投資の検討を開始 -

トヨタ自動車株式会社（社長：豊田 章男、以下、トヨタ）、株式会社三井住友銀行（頭取：國部 毅、以下、三井住友銀行）および、スパークス・グループ株式会社（社長：阿部 修平、以下、スパークス）の3社は、新たなファンドの設立について今後詳細を検討していくために、互いに連携することを目的とした覚書に調印いたしました。

本ファンドは、未来社会を開拓する技術開発を手掛ける企業・プロジェクトを対象に、機動的に資金を投入していく事で、イノベーションの促進と、それに基づく次世代社会の実現を目指していくものです。具体的には「知能化技術」、「ロボティクス」、「水素社会実現に資する技術」の3分野を想定しています。

本ファンドの設立により、トヨタは新技術や市場動向等の広範な情報をタイムリーに入手し、事業戦略に活用するとともに、革新技术を有する企業の成長・事業化を支援することで新たな価値の普及に貢献してまいります。三井住友銀行は、次世代技術の育成という社会的意義の高いファンドを通じて、経済成長のけん引役としての役割を果たし、将来の有望企業の発掘と育成に努めてまいります。また、スパークスは、次世代の成長に資する投資を長期的な視点から実践し、投資会社として未来を創造する新たな領域を開拓していきたいと考えています。

なお、今後3社で、出資規模・その他の出資者・投資対象などの詳細な検討を進め、本年秋ごろのファンド設立を目指していく予定です。

以 上

Facebookはじめました



facebook



タイムライン 基本データ 写真 **いいね!** 動画

ユーザー

いいね! 318件



SPARX GROUP 新しい写真4枚を追加しました

8時間前 · 編集

当社のファンド、厳正な審査を経て、 Morningスター『ファンドオブザイヤー』、国内
市況が好転し、(対象) 70%以上) で目録系ファンドが受賞しました!

Let's いいね!



參考資料



スパークス・アセット社 主要投資戦略 計測開始日來リターン

(年率換算)

(コンポジット計測開始日～2015年6月末)

	日本株式 一般(合同口)	日本株式 中小型	日本株式 ロング・ショート (円建、Lev.1)	日本株式 集中投資
コンポジット	10.97%	8.11%	4.10%	9.52%
参考インデックス値	2.13%	4.78%	2.02%	2.41%
超過リターン	8.84%	3.33%	2.08%	7.11%

参考インデックス	TOPIX配当込	ラッセル野村日本株スタイル インデックス・ミッド・アント・ス モール	TOPIX配当込	TOPIX配当込
計測開始日	1997年5月	2000年1月	2000年6月	1999年7月
コンポジット・リターン のボラティリティ(年率)	21.56%	18.07%	7.38%	20.59%

(注1) 上記表中の数字は、SAM社で運用する主要な投資戦略のコンポジット・リターンを社内資料に基づいて作成している。表中の「参考インデックス」とは、相対比較のために便宜的に採用した指標であり、顧客から要請されているベンチマークとは限らない。

(注2) リターン算出基準は次の通り。「日本株式一般」「日本株式中小型」「日本株式集中投資」については、修正ディーツ法・運用関連手数料控除前、「日本株式ロング・ショート(円建、Lev1)」は基準価格法・運用手数料控除後。また、上記数字は四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(出所) スパークス・グループ(2015年6月末現在)



スパークス・アセット社 コンポジット算出に関する追記

1. 各コンポジットはSPARXグループのグループ会社(ただし、SPARX Korea社、SPARX Asia社を除く)が運用するポートフォリオを対象としている。
2. 今回提示した各コンポジットの投資戦略の内容は以下の通りである。

コンポジットの名称	投資戦略の内容
日本株式一般(合同口)	合同運用を行う、日本の全上場・公開銘柄を投資対象とするアクティブ投資戦略
日本株式中小型	日本の中・小型株を主要投資対象とする投資戦略
日本株式ロング・ショート (円建、Lev1)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の1倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式集中投資	少数銘柄の日本株式に集中的に投資する投資戦略

3. リターンに関する追加情報(過去5年の年度別リターン)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
日本株式一般(合同口)	-5.74%	3.54%	33.69%	31.47%	40.04%
日本株式一般(TOPIX-Benchmark)	-9.23%	0.59%	23.82%	18.56%	30.69%
日本株式中小型	-1.87%	8.80%	26.48%	32.84%	29.89%
日本株式中小型(RNMS-Benchmark)	-7.52%	1.92%	22.26%	20.14%	33.44%
日本株式L/S(円建、Lev1)	4.00%	-8.29%	17.24%	13.46%	6.10%
日本株式L/S(TOPIX-Benchmark)	-9.23%	0.59%	23.82%	18.56%	30.69%
日本株式集中投資	-1.76%	5.71%	30.31%	35.17%	32.58%
日本株式集中(TOPIX-Benchmark)	-9.23%	0.59%	23.82%	18.56%	30.69%

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のものです)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。

この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(「スパークス」)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。スパークスは、1997年4月1日以降2013年12月31日までの期間について独立した検証者による検証を受けています。検証は、(1)会社がコンポジット構築に関するGIPS基準に準拠しているかどうか、および(2)会社の方針と手続きが、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて評価するものです。検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。なお、「会社」の再定義をおこなったため、2009年10月15日付けで、解散したSPARX Investment & Research, USA, Inc. (SIR)を「会社」の定義から除外し、また2010年11月30日付けで、株式譲渡したSPARX International (Hong Kong) Limited (SHIK)を「会社」の定義から除外しております。2013年12月30日付けで、SPARX Overseas Ltd.は、「会社」の定義から除外しております。

コンポジットの詳細

会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。

問い合わせ先:スパークス・アセット・マネジメント株式会社 マーケティング本部 (TEL 03-6711-9200)

なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託(公募投信)に係る費用について

当社における投資信託(公募投信)に係る費用(料率)の上限は以下の通りです。

●直接ご負担いただく費用

購入時手数料: 上限 3.78%(税込)

換金手数料: なし

信託財産留保額: 上限 0.3%

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬: 上限 年2.052%(税込)

実績報酬(※): 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

その他の費用・手数料: 監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券(ファンドを含む)の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局(金商)第346号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は決算説明を目的として、スパークス・グループ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。このため、当資料の第三者への提示・配布や当資料を用いた勧誘行為は禁止いたします。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。

スパークス・グループ株式会社

郵便番号140-0002

東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー16F

Tel: 03-6711-9100 (代)